

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 楠田 幹人(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新及び創業の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	新事業支援事業	195,473	169,520	196,962	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、創業に必要な知識の習得を図るための研修会「いばらき創業塾」を開催し、創業を目指す個人等の支援を行います。
	全体事業に占める割合	36.4%	34.2%	35.3%	
事業2	いばらき産業大県創造基金事業	87,725	121,652	110,998	総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」を造成し、本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新たな商品等を開発する取り組みや、大学や研究機関等と連携して行う新技術などの研究開発などに対して、費用の一部の助成を行います。
	全体事業に占める割合	16.3%	24.5%	19.9%	
事業3	下請振興事業	87,558	73,856	92,126	仕事の受注・発注企業を紹介するあつ旋事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して、中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	16.3%	14.9%	16.5%	
その他事業	事業1～3以外	165,976	131,045	157,717	当公社ホームページやメールマガジンを通じて経営に役立つ各種情報を提供します。また、海外展開に関する専門家を配置し、貿易・投資などの相談に対応します。さらに、中小企業のリーダー候補者を対象に、人材育成スクールを開校し、生産現場の改善等を行う能力を育成します。
	全体事業に占める割合	30.9%	26.4%	28.3%	
全体事業	536,732	496,073	557,803	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を担い、受発注取引のあつせん、創業や新分野進出等の総合的な相談、新製品・新技術開発への助成、国際化への対応、高度な技術開発への取組など、地域産業の中核を成す中小企業を支援する各種事業を実施しているところです。

今年度は、新たに中小企業の海外展開支援を強化するため、輸出拡大支援員が海外バイヤー等を訪問し、県内製品・商品売り込み、県内中小企業とのマッチングを図っているほか、海外展示会への出展を行う等、総合的に支援しています。また、中小企業における将来のリーダー候補等を対象に、広い視野で生産現場の改善等を行う能力を育成するための人材育成スクールを開校したところです。

今後とも、国や県、各支援機関との連携強化を図りながら、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、県内中小企業支援機関の中核として、より幅広く質の高い支援に努めてまいります。

平成28年2月 理事長 楠田 幹人

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社

(単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	538,835	490,921	548,749	57,828	
	基本財産運用益	345	345	345	0	
	事業収益	44,188	25,431	36,447	11,016	
	受取補助金等	384,155	323,557	384,353	60,796	よろず支援拠点事業受託等の増
	その他収益	110,147	141,588	127,604	△ 13,984	いばらき産業大県助成金交付の減
	経常費用	536,732	496,073	557,803	61,730	
	事業費	484,389	445,925	500,503	54,578	よろず支援拠点事業実施費用等の増
	管理費	52,343	50,148	57,300	7,152	
	うち役員人件費	13,802	13,782	11,595	△ 2,187	
	うち職員人件費	128,762	129,889	139,775	9,886	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	2,103	△ 5,152	△ 9,054	△ 3,902	
	経常外収益	0	7,668	0	△ 7,668	
	経常外費用	19,809	0	0	0	
経常外増減額	△ 19,809	7,668	0	△ 7,668		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 17,706	2,516	△ 9,054	△ 11,570		
指定正味財産増減額	19,354	△ 14,426	△ 6,292	8,134		
正味財産期末残高	2,093,052	2,081,142	2,065,796	△ 15,346		
貸借対照表	資産合計	11,225,179	11,136,096	11,347,063	210,967	
	流動資産	1,510,188	1,233,600	1,404,897	171,297	
	固定資産	9,714,991	9,902,496	9,942,166	39,670	
	負債合計	9,132,127	9,054,954	9,281,267	226,313	
	流動負債	326,212	740,284	873,436	133,152	
	うち短期借入金	88,000	618,363	641,689	23,326	
	固定負債	8,805,915	8,314,670	8,407,831	93,161	
	うち長期借入金	2,677,036	2,175,104	2,257,578	82,474	
正味財産合計	2,093,052	2,081,142	2,065,796	△ 15,346		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	269,090	235,669	246,420	10,751	地域サポート人材育成事業の増
	委託料	42,608	25,101	35,987	10,886	処遇改善プロセス支援事業の増
	貸付金	534,340	693,240	666,840	△ 26,400	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	846,038	954,010	949,247	△ 4,763	
	財政的関与の割合(%)	57.8%	53.1%	51.5%	△ 1.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,677,036	2,735,467	2,818,267	82,800	運転資金借入の増	
合計	2,677,036	2,735,467	2,818,267	82,800		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.2%	89.9%	89.7%	△ 0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	9.8%	10.1%	10.3%	0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	26.6%	29.0%	27.1%	△ 1.8	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	42.1%	46.8%	48.5%	1.7	
流動比率	流動資産/流動負債	462.9%	166.6%	160.8%	△ 5.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	24.6%	25.1%	25.6%	0.5	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	1	1	2	0	0	
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	
	計	12	2	3	12	3	2	12	2	3	
職員	管理職	14	0	1	13	0	1	13	0	1	
	一般職	7	0	0	9	0	0	9	0	0	
	嘱託・臨時職員等	20			20			18			
	計	41	0	1	42	0	1	40	0	1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		4,516.5千円	プロパー職員平均給与(年額)
			4	5	8	4	1	22	41.8歳	6,544.8千円	

[評点集計]

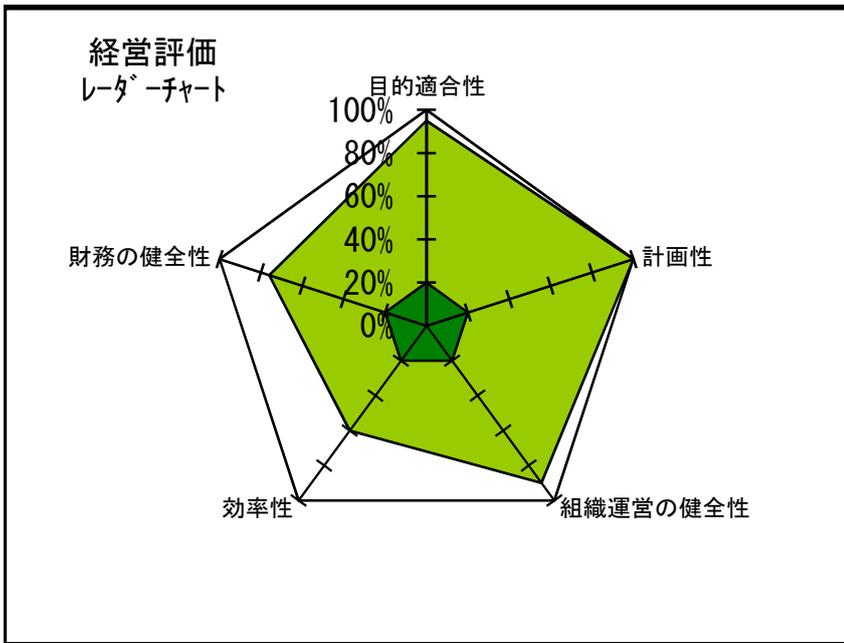
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	13	17	76%
合計	47	82	97	85%

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても、「茨城県産業活性化に関する指針」など県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、第2期中期経営計画（平成25年度～平成29年度）を策定し、これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。	組織運営が適正に行われるため、業務規程等を整備するとともに、会計は公認会計士に会計監査人を委嘱しています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として、災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。	業務の効率性は、経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入時の競争入札実施、基本財産等の効果的な運用等による事業費確保に努めています。また、県借入金は、法令に基づき中小企業への設備資金の貸付原資として借り入れたものであり、平成26年度で貸付事業終了のため、今後新規借入は無くなります。	当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、会計監査人による監査を受けており、財務の健全性に大きな問題は無いと考えます。今後、さらなる経費削減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向	当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。今後の事業展開として、中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながらより質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。 平成27年度は、中小企業の国際化に対応するため、新規事業として、輸出拡大のための支援員が海外バイヤー等を訪問し、製品・商品等の売込みやマッチングを実施するなど、従来の海外展開支援を拡充・強化するほか、中小企業のリーダー候補者を対象に新たに人材育成スクールを開校し、生産現場の改善等を行う能力を育成するなど、県内中小企業を総合的に支援してまいります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は、本県中小企業の中核的支援機関として、国や県が進める商工行政を補完する事業を行っており、本県産業の発展に寄与するという公社の設置目的に合致している。</p>	<p>第二期中期経営計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、計画的に事業を実施している。</p> <p>数値目標に係る平成26年度実績を検証するとともに、平成27年度は計画の中間年度としてこれまでの事業進捗状況の評価を行うなど、今後も計画に則した効果的な事業を実施していく必要がある。</p>	<p>法人情報の公開やコンプライアンス規程等各種規程の整備により内部統制が図られている。</p> <p>また、会計監査人による財務状況の監査を受ける等、事業の健全性を保つための機能が適正に図られている。</p>	<p>事業量が増加する一方で、組織改編や経費節減等により効率的・効果的な事業実施を図っている。</p>	<p>国や県の産業振興施策の実施機関という公社の性格上、収支に大きな変動はない。</p> <p>また、会計監査人による監査を定期的に受けており、財務の健全性は保たれている。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 第二期中期経営計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国や県からの受託事業や国の競争的資金等の獲得により、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。 現下の経済情勢に即した実効性のある事業を効率的かつ効果的に展開していくとともに、国や県、各支援機関との連携のもと、総合的な中小企業支援を期待する。 				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度 (%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	108,094	117,029	110,000	123,549	100.0%	110,000
		2 茨城産業大県創造基金助成件数	件	68	64	59	65	100.0%	55
	健全性	1 自己資本比率	%	18.6	16.8	0.1	18.2	100.0%	16.0
		2 流動比率	%	463.0	166.0	100.0	161.0	100.0%	100.0
	効率性	1 正味財産額	千円	2,093,052	2,081,142	1,848,000	2,065,796	100.0%	1,861,000
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあり、中小企業の活性化を担う法人の役割は重要性を増している。</p> <p>設備資金貸付事業は平成26年度をもって廃止となったが、未収債権残高の縮減が進んでいない状況が見られるので、引き続き適切な債権管理に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、県内中小企業支援機関の中核として関係機関との連携を強化するとともに、関係機関が実施する中小企業支援策の情報の総合窓口としての役割を引き続き担われたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後とも中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。</p> <p>設備資金貸付事業については、既存の未収債権の回収が進んだものの、新たな未収債権の発生により、結果としては未収債権の縮減があまり進まなかったため、未収債権の未然防止に向けてより一層取り組むよう指導していく。</p> <p>また、法人のホームページ等を通じて、他の産業支援機関等が実施する施策を含め、広く情報提供等を行うことにより、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。</p>				